

(様式第 1 号)

令和 8 年度 山形県立博物館 館蔵資料第 1 期 1 年次整備業務
企画提案参加申込書

令和 年 月 日

山形県立博物館長 舟山 和彦 殿

住 所

称号又は名称

代表者氏名

標記業務に係る企画提案の選定について、参加希望を表明します。

応募資格要件につきましては、次のとおり事実と相違ないことを誓約します。

なお、参加資格の確認のため、山形県が山形県警察本部に照会することについて承諾します。

要件	応募資格要件	記入欄
1	博物館・資料館、その他施設が所蔵する資料に係る整理・調査・台帳整備業務を受託し、その業務を履行した実績がある者	適 ・ 否
2	地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号)第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しない者	適 ・ 否
3	山形県税（山形県税に付帯する税外収入を含む。）及び消費税を滞納していない者	適 ・ 否
4	雇用保険、健康保険、厚生年金保険等の社会保険に加入している者（加入する義務のないものを除く。）	適 ・ 否
5	山形県競争入札参加資格者指名停止要綱に基づく指名停止措置を受けていない者	適 ・ 否
6	宗教活動や政治活動を主たる目的とする者でないこと	適 ・ 否
7	次のいずれにも該当しない者。 ア 役員等（企画提案者が個人である場合にはその者を、企画提案者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは契約を締結する事務所の代表者をいう。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しない者であると認められる者。 イ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。）又は暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる者。 ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用する等したと認められる者。 エ 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められる者。 オ 役員等が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者。	適 ・ 否
8	会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定に基づく更正及び再生手続きを行っていない者	適 ・ 否

※ 記入欄の該当する項目を○で囲むこと。

担当者所属・職・氏名		
連絡先	電話／FAX	
	E-Mail	

【添付書類】事業者概要書（様式第 2 号）

(様式第 2 号)

事業者概要書

事業者名 (代表者職氏名)	()
所 在 地	
設立年月	
資 本 金	
社 員 数	
山形県内の事業所等 (名 称)	1 有 ・ 2 無 (いずれかを○で囲むこと) ()
主要業務	
博物館・資料館、その他施設が所蔵する資料に係る整理・調査・台帳整備業務等を受託した契約実績	

- ※ 1 「類似業務の契約実績」については、①契約の相手方、②業務名称、③業務内容、④契約金額、⑤契約期間を記載すること。記載内容により、適宜、様式を調整すること。多数ある場合は、最大 6 つを記載すること。また、記載内容を証明できる書類の写し（契約書（仕様書含む）等）を添付すること。
- ※ 2 会社概要等がわかるパンフレット等を添付すること。
- ※ 3 法人の履歴事項全部証明書（提出日において発行の日から 3 箇月以内のもの）、定款又は寄付行為、役員名簿、直近の決算書を添付すること。
- ※ 4 山形県税（山形県税に附帯する税外収入を含む。）並びに消費税及び地方消費税の滞納がないことを証明する書類（非課税のものを除く。）を添付すること。
- ア 山形県税 山形県に収めるべき税に未納の徴収金（納期限が到来していないものを除く。）がない旨の証明書（各総合支庁が発行する直近の証明書。提出日において発行の日から 3 箇月以内のもの。）
- イ 消費税及び地方消費税 消費税及び地方消費税の納税証明書（本社所在地管轄の税務署が発行する直近 1 年間の証明書。提出日において発行の日から 3 箇月以内のもの。）
- ※ 5 社会保険・労働保険加入状況一覧表及び社会保険・労働保険の加入状況を確認できる書類
- ※ 6 上記 3～5 については、山形県財務規則（昭和 39 年 3 月県規則第 9 号）第 125 条第 5 項に定める競争入札参加資格者名簿に登録されている者は、提出する必要はない。
- ※ 7 上記 3～5 に定める各種証明書等については、複写したものでも差し支えない。

(様式第3号)

令和8年度 山形県立博物館 館蔵資料第1期1年次整備業務
企画提案書

令和 年 月 日

山形県立博物館長 舟山 和彦 殿

所在地
法人・団体名
代表者職氏名

担当者所属・職・氏名

担当者連絡先

TEL :

E-Mail :

令和8年度 山形県立博物館 館蔵資料第1期1年次整備業務に係る企画提案書を
提出します。

記

○ 提出書類

- 1 企画提案の概要（様式第3号の1）
- 2 企画案（様式任意）
- 3 主たる担当者の経歴等（様式第4号）
- 4 見積書（様式第5号）
- 5 見積価格の詳細（様式任意）

担 当 者 連 絡 先	
職・氏名	
所属	
住所	
電話番号	
FAX番号	
電子メールアドレス	

(様式第3号の1)

令和8年度 山形県立博物館 館蔵資料第1期1年次整備業務
企画提案の概要

法人・団体名

- ※ 企画提案の内容を簡潔かつ分かりやすくまとめたものとする。
- ※ 記載欄は記載内容に応じて適宜調整すること。

1 未整理資料整備を行うための現状確認と作業環境の構築

- (1) 作業内容についての博物館担当者との事前協議と作業計画の立案
- (2) 業務完了に必要な従事者（事業に携わる者）の選定
- (3) 作業者（この事業のために雇用する場合）に対する講習会の実施
- (4) 具体的な作業環境について（どのような機材でどのような人材で行うのかの提案）

2 未整理・未登録資料の情報収集作業

- (1) 資料の情報収集についての具体的方法：調査手法、記録方法、タグの様式等

3 未整理・未登録資料の情報整理作業

- (1) 写真撮影方法（機材・環境等）についての具体的な提案等
- (2) デジタル台帳についての具体的な提案等

4 作業の管理と報告

- (1) 労務管理（事業目的のために雇用する場合）の具体的な提案
- (2) 作業日報の形式や運用についての提案

5 独自提案

(様式第4号)

主たる担当者の経歴等

氏 名	役 職	取得資格等	職歴・業務実績等

※ 本業務を主に担当する予定者について記載すること。

※ 記載欄は記載内容に応じて適宜調整すること。

(様式第5号)

見積書

山形県立博物館長 舟山 和彦 殿

所在地又は住所

商号又は名称

代表者職氏名

次の業務委託について、下記のとおり見積もります。

件名	令和 8 年度 山形県立博物館 館蔵資料第 1 期 1 年次整備業務
見積価格	円
消費税及び地方消費税額	円
見積金額合計	円

発行責任者及び担当者

- 1 発行責任者 (※代表取締役、支店長・営業所長など社内において権限の委任を受けた役職員を指します)
(職名) (氏名) (連絡先電話番号)
- 2 担当者 (※(1)と同一人物の場合は、同上と記載ください)
(職名) (氏名) (連絡先電話番号)

記載上の注意

1. 全ての項目を記入すること。
2. 消費税及び地方消費税の税率は 10%とすること。
3. 見積価格の詳細を別途添付すること。様式は任意。

(様式第6号)

令和8年度 山形県立博物館 館蔵資料第1期1年次整備業務に係る企画提案作成に関する質問書

令和 年 月 日

事業者名 _____

担当者所属・職・氏名

担当者連絡先

TEL : _____

E-Mail : _____

質問事項	
------	--

- ※ 質問者は原則として「様式第1号 参加申込書」に記載の担当者とする。
※ 質問は1項目1葉とし、複数ある場合は別葉とすること。

(様式第7号)

令和8年度 山形県立博物館 館蔵資料第1期1年次整備業務
企画提案辞退届

令和 年 月 日

山形県立博物館長 舟山 和彦 殿

住 所

称号又は名称

代表者氏名

令和 年 月 日付けで令和8年度 山形県立博物館 館蔵資料第1期1年次整備
業務企画提案参加申込書を提出したところですが、都合により参加を辞退します。

担 当 者 連 絡 先	
氏 名	
所 属	
住 所	
電 話 番 号	
電子メールアドレス	

(様式第8号)

令和8年度 山形県立博物館 館蔵資料第1期1年次整備業務
施設等現地説明会参加申込書

令和 年 月 日

山形県立博物館長 舟山 和彦 殿

住 所

称号又は名称

代表者氏名

令和8年度 山形県立博物館 館蔵資料第1期1年次整備業務企画提案のため、
博物館施設等現地説明会に参加を申し込みます。

- ・説明会 日時 令和8年2月26日(木) 午前10時より(2時間程度)
山形県立博物館 本館 会議室
- ・申し込み締切 令和8年2月25日(水) 午後3時まで

申込記載事項	
参加代表者(1)氏名	
所 属	
参加者(2)氏名	
所 属	
住 所	
電 話 番 号	
連絡先メールアドレス	

※当日の参加者は、1団体につき2名までとする。